

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	13,599人 13,697人 -0.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 度	32.30 km ² 421人	26.1.1 25.3.31 増減率	13,709人 13,767人 -0.4%	13,663人 13,723人 -0.4%	区 分	22年国調	17年国調	42	3912	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)		
地 方 税	1,529,903	24.0	1,529,903	47.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	6,384,476	6,288,404			
地 方 譲 与 税	52,899	0.8	52,899	1.6	普 通 税	1,529,903	100.0	-	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	6,064,287	5,793,990			
利 子 割 交 付 金	2,599	0.0	2,599	0.1	市 町 村 民 税	702,430	45.9	-	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	320,189	494,414			
配 当 割 交 付 金	3,911	0.1	3,911	0.1	個 人 均 等 割	18,724	1.2	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	46,421	311,324			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,388	0.1	5,388	0.2	所 得 割	468,613	30.6	-	山 振 ×	実 質 収 支	273,768	183,090			
地 方 消 費 税 交 付 金	117,407	1.8	117,407	3.6	法 人 均 等 割	33,108	2.2	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支	90,678	-82,124			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	181,985	11.9	-	首 都 ×	積 立 金	99,403	133,697			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	655,206	42.8	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,791	0.1	8,791	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	654,862	42.8	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	49,000	296,000			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	34,281	2.2	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	141,081	-244,427			
地 方 特 例 交 付 金	6,055	0.1	6,055	0.2	市 町 村 た ば こ 税	137,986	9.0	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 交 付 税	1,601,504	25.1	1,499,668	46.3	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	77	227,535	2,955			
普 通 交 付 税	1,499,668	23.5	1,499,668	46.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-			
特 別 交 付 税	101,834	1.6	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	2	4,336	2,168			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	2	0.0	-	-	目 的 税	-	-	-	教 育 公 務 員	4	12,905	3,226			
(一 般 財 源 計)	3,328,457	52.1	3,226,621	99.6	法 定 目 的 税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,110	0.0	2,110	0.1	入 湯 税	-	-	-	等 合 計	81	240,440	2,968			
分 担 金 ・ 負 担 金	103,371	1.6	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
使 用 料	219,223	3.4	1,458	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	17.08.01	6,200	
手 数 料	43,438	0.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	17.08.01	4,900	
国 庫 支 出 金	1,014,789	15.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	17.08.01	4,700	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	15.04.01	3,100	
都 道 府 県 支 出 金	324,162	5.1	-	-	合 計	1,529,903	100.0	-	税 務 事 務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	15.04.01	2,490	
財 産 収 入 金	97,311	1.5	9,770	0.3					老 人 福 祉	中 学 校	議 会 議 員	8	15.04.01	2,260	
寄 附 金	-	-	-	-					伝 染 病	そ の 他					
繰 上 金	303,324	4.8	-	-											
繰 越 金	494,414	7.7	-	-											
諸 収 入 金	43,377	0.7	736	0.0											
地 方 債	410,500	6.4	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	212,400	3.3	-	-											
歳 入 合 計	6,384,476	100.0	3,240,695	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,375,970	1,289,631		
人 件 費	860,525	14.2	724,298	717,475	20.8	議 会 費	76,323	1.3	-	76,323	基 準 財 政 需 要 額	2,875,638	2,902,874		
うち職員給	426,796	7.0	351,895	-	-	総 務 費	1,010,591	16.7	43,557	963,038	標 準 税 収 入 額 等	1,780,387	1,660,630		
扶 助 費	822,639	13.6	287,323	287,104	8.3	民 生 費	1,476,833	24.4	1,055	712,663	標 準 財 政 規 模	3,492,503	3,508,041		
公 債 費	527,155	8.7	455,198	455,198	13.2	衛 生 費	432,431	7.1	58,332	383,539	財 政 力 指 数	0.46	0.43		
元 利 金	464,412	7.7	401,439	401,439	11.6	労 働 費	9,419	0.2	-	6,158	実 質 収 支 比 率 (%)	7.8	5.2		
元 子 金	62,743	1.0	53,759	53,759	1.6	農 林 水 産 業 費	159,125	2.6	15,305	123,963	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.6	10.3		
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	40,917	0.7	5,869	34,875	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
(義 務 的 経 費 計)	2,210,319	36.4	1,466,819	1,459,777	42.3	土 木 費	1,551,590	25.6	874,393	651,563	実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.5	7.7		
物 件 費	660,125	10.9	507,268	469,264	13.6	消 防 費	189,990	3.1	6,287	189,564	将 来 負 担 比 率 (%)	-	-		
維 持 補 修 費	40,100	0.7	28,478	26,372	0.8	教 育 費	579,433	9.6	244,088	370,596	積 立 金	566,589	516,186		
補 助 費 等	391,870	6.5	341,486	317,630	9.2	災 害 復 旧 費	10,480	0.2	-	3,989	財 調 減 債 特 定 目 的	888,567	887,570		
うち一部事務組合負担金	42,460	0.7	42,460	40,433	1.2	公 債 費	527,155	8.7	-	455,198	現 在 高	3,556,709	3,094,166		
繰 出 金	684,314	11.3	375,339	351,987	10.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,664,699	4,718,611		
積 立 金	817,267	13.5	813,264	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支 出 予 定 額)	-	-		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	926	0.0	926	-	-	歳 出 合 計	6,064,287	100.0	1,248,886	3,971,469	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	684,314	国会	実 質 収 支	17,734	収 益 事 業 収 入	-	-		
投 資 的 経 費	1,259,366	20.8	437,889	2,625,030千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	290,620	民 健 康 保 険 事 業 況	再 差 引 収 支	-4,206	土 地 開 発 基 金 現 在 高	327,953	327,750		
うち人件費	24,000	0.4	24,000	経 常 収 支 比 率	-	普 通 建 設 事 業 費	1,248,886	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,964	徴 収 率 (%)	98.7	95.0	98.6	93.3
うち補助	841,836	13.9	75,084	76.0%	81.0%	う ち 補 助	841,836	-	被 保 険 者 数 (人)	3,473	現 ・ 計	98.8	94.8	98.6	92.9
うち単独	374,031	6.2	336,397	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	う ち 単 独	374,031	-	保 険 税 (料) 収 入 額	85	年	98.3	94.2	98.4	92.3
災害復旧事業費	10,480	0.2	3,989	歳 入 一 般 財 源 等	-	災 害 復 旧 事 業 費	10,480	-	被 保 険 者 1 人 当 り	115	計	98.7	95.0	98.6	93.3
失業対策事業費	-	-	-	4,291,658千円	-	失 業 対 策 事 業 費	-	-	国 庫 支 出 金	286	市 町 村 民 税	98.8	94.8	98.6	92.9
歳 出 合 計	6,064,287	100.0	3,971,469	4,291,658千円	-	合 計	299,432	業 況	保 険 給 付 費	286	純 固 定 資 産 税	98.3	94.2	98.4	92.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。